

日本の進出と東南アジアの形成

倉 沢 愛 子

日本の占領期からその直後にかけて、東南アジア全域で見られた米不足の問題を取り上げることで、東南アジア各国間の地域連関を考えてみたい。

第二次世界大戦の終結時、東南アジアの多くの地域を再占領した連合軍は、極めて深刻な食糧不足を目の当たりにした。戦前、約500万トンの米を生産し、内300万トン輸出していたビルマでさえ極めて深刻な生産減に直面し、上ビルマでは飢餓状態が出現していた。同じく大きな穀倉地帯を南部に抱えた仏領インドシナでは、戦前650万トンを生産し、内150万トン輸出していたが、ベトナム北部で餓死者が200万人も出たと言われる。米の自給がなんとか可能であったジャワも全域的に飢餓状態に置かれ、一方戦前からの食糧不足地域で、需要の3分の2を輸入に頼っていたマラヤ・シンガポールでは、状況は一層深刻であり、また同じく不足地帯であったスマトラも非常に深刻な状況であった。

既にそのような事態を承知していたイギリス軍は、戦争終結以前から既に、ビルマを押さえてからでなければ、マラヤの再占領は不可能であるという方針を秘かに立てていた。つまり米を確保しなければ、マラヤやスマトラへの侵攻は不可能だということが、イギリスの公文書の中にも書かれていたということだ。

唯一、日本の直接の支配を免れたタイは、戦前約300万トンを生産し、その内150万トン輸出しており、戦争による打撃も比較的小さく、近隣諸国への米の供給は可能だと言われていた。日本の降伏後、直ちにタイに軍隊を進めたイギリスは、本国政府の食糧省と連合軍東南アジア司令部の協力の下に、終戦と共に直ちにシャム米穀部隊(Siam Rice Unit)と呼ばれる部隊を編成してバンコクに送り込み、タイ政府と交渉して東南アジア全域、ならびにインド、香港に供給するための米の調達に乗り出した。

ここで言う東南アジア全域とは、あくまで旧イギリスの植民地とイギリスが終戦処理を担当した地域であり、フィリピンは除かれているが、旧植民地に加えて仏領インドシナの南部、ジャワ、スマトラは含まれている。ただ、戦争当時の「東南アジア」という概念は、現在の東南アジア10カ国とは異なり、特にイギリスが使う場合はインド、セイロン、パキスタンなどを含んでいることが多く、それに加えて香港も含まれることが多い。ここではイギリスが関係している広い意味での「東南アジア地域」への米の供給のために、タイ政府に米150万トンの無償提供を要求してくることになる。

この Siam Rice Unit とは、軍人、役人、ならびに戦前、東南アジアで米国輸入業に従事し

ていたイギリスの企業の元職員等の関係者を集めて編成し、タイ駐屯の連合軍の指令を受け、タイ政府の商業省と交渉を始めた。これはバンコクに送り込んだ部隊だが、この他にも東南アジア司令部のあったセイロンのキャンディにタイからの交渉団が送られ、その交渉を主体として、具体的なイギリスとタイとの交渉が始まった。ただ、それは米問題に限らず、タイとの間の戦争終結のための平和協定一般の交渉であった。イギリスはその際に、タイに米150万トンが無償で提供せよという条件を突きつけた。当初、タイはイギリスに屈服する姿勢であったが、アメリカがタイに好意的な立場をとったことから少し強気になり、交渉は難航する。それでもいったん1946年1月1日に調印され、タイは米150万トンが無償提供することに同意した。しかし最終的にこの約束は実行されてはいない。有償という形になったが、具体的にどの程度がイギリスの手に渡ったのかは把握できていない。

イギリスのPRO関係の文書からデータを集めたが、実際にイギリスが米を集めようとしても、色々な阻害要因があって実現しなかったことが報告されている。戦争中、一時期タイでは洪水のような自然災害のために、生産が著しく停滞したものの、ビルマやインドシナに比べれば、戦争による影響での生産減は比較的少なかった。にもかかわらず、その余剰分の輸出先はあっても、主として輸送能力の減退という理由から輸出ができず、過去2年の米の余剰が累積していた。その後の収穫の余剰を加えれば、1年間に150万トンの無償提供は可能だという計算をイギリスはしていたが、実際には次のような阻害要因によって不可能となった。農民の生産意欲の減退による減産、外国為替の不確かさによる籾の仲買人の供給控え、精米所労働者（主に華僑）のストライキ、国内の情勢不安によって中国系住民が起こした暴動やストライキ、精米所の潤滑油、部品不足による精米能力の減退、国内の鉄道輸送力の減退、船舶数の不足、米袋の不足等である。

これは戦争直後の状況だが、実はこのファクターの殆ど多くが、そのまま日本軍占領下の東南アジア各地域に当てはまる。ビルマは1942年から、日本軍の占領により、第一の輸出先であったインド、セイロンへの輸出ができなくなり、下ビルマの米余剰は価格低下を招き、農民が生産意欲を失って減反した結果、1944年の生産は国内需要すら下回るほどであった。しかし、インド、セイロンへの輸出は不可能になったものの、日本軍の占領地全体を見れば、マラヤ、シンガポール、スマトラ、あるいは日本そのものも、米の需要は大きかった。しかし輸送手段の欠如のために供給は全く実現されなかった。

ビルマ国内の輸送手段の不足を具体的に見ていくと、河川交通の船舶も鉄道も、イギリス軍撤退時に破壊されて使いものにはならなかった。鉄道は鉄橋が破壊されており、日本軍が修理

しても連合軍の攻撃でまた破壊されるということの繰り返しで、大きく分けて三つの地域に分断されて、相互の間の連絡ができなくなった。また車両も、アバ川北部に多くが残された状態で、ラングーンを中心とする南の方は徹底的に車両数が不足しており、いっそう輸送困難が生じたという事実がある。

もう一つ、ビルマ独特の問題がある。ビルマの稲作はファーニバルが工業的経営と呼んだように、非常に大きな資本と労働力を大量に投入し、企業のような形で経営する。しかも一つ一つの農作業が、工場の流れ作業のように労働分担された生産体制をとっていた。その労働者の多くがインドからの出稼ぎの移民であり、日本の占領によって不安に怯え、インドに逃げ帰ってしまった。そして次のシーズンにはもう新しい労働力が入ってこないという状況があった。精米所の労働者や港湾労働者もインド系が多く、同様に逃げ帰ったために労働不足が生じ、生産も流通も低下した。また大規模農業に必要な多額の資金を提供していたのも、インドのチャティアという金貸しのカーストであるが、彼らもインドに逃亡したために資金源もなくなってしまったという状況があった。

そして全占領地に当てはまる一番深刻な問題は、日本軍の米穀統制政策がうまく機能しなかったことだろう。これは日本国内の政策を模したものだだったが、現地の社会に馴染まなかった。現地自活を強調するあまりに、かなり小さな区域内の米の移動のみが許され、その境を超える自由な移動は禁じられた。全ての余剰米はいったん中央に集め、中央の政策に基づいて不足地域に送る。例えば、不足地域のすぐ隣に余剰地域があっても、直接の移動が禁止されて送ることができないという効率の悪さがあった。また日本の農業組合をはじめとする組合方式の統制も現地に馴染まず破綻してしまった。

また、連合軍の空襲による農地や交通手段の破壊という要因もある。これは地域差もあるのだが、ビルマでは特に大きな打撃を受けていた。

このようなビルマの米経済のブレイクダウンは、東南アジアの日本占領地全域に影響を与えた。とりわけビルマの米を期待していたマラヤ、シンガポール、スマトラという米の不足地域では、さらにひどい状況になった。マラヤ、シンガポールでは、これまで輸入の約35%をビルマに依存し、約60%をタイに依存していた。この比率がタイへと偏り、タイへの依存度がさらに高まっていくが、タイ政府は円決済を要求して売り渋った。その結果、1941年を100としたタイからの米輸入量は、44年には67、45年には54に減少していく。もちろん、正式ルートの輸入以外に華僑間の闇取引があり、特に米の密輸に関与した潮州商人が非常に儲けたと言われており、かなりの量の密輸が推察できる。公式な数字はないが、正規ルートの輸入量のみでは、

マラヤ、シンガポールでは非常に大規模な飢餓が起こったはずだ。だが全体的な食糧不足や飢餓状態はあったものの、餓死者が大量に出たという報告はされていない。一方、量的には少ないが、スマトラのパレンバンを経由して、ジャワからの密輸もあったという報告もされている。密輸でマラヤの飢餓が救われていたことを考えると、その役割は非常に大きいと思われる。

さらにマラヤ、シンガポールの場合は、地域の米生産量の約半分を占めていた北部四州がタイへ割譲になり、これが非常に大きな痛手になった。1942年10月から43年3月の供給量を100とすると、44年10月から45年3月の供給量は17に激減している。これはあくまで公的な数字で、密輸分を加わればもう少し増えるだろう。だが、供給量減少の結果として死亡率の上昇は顕著に表れている。例えばジョホールの例では、1942年の死亡件数に比べて43年には74%増し、44年には2倍になったという統計がある。シンガポールでも出生件数より死亡件数が上回る状況になっている。

こういう状況改善のために、占領地では様々な努力を行っていた。例えば現地自活を目指した増産運動がある。二期作が可能な蓬萊米を導入したが、これはうまく根付かなかった。日本人技術者の派遣や、あるいはキャッシュ・クロップの生産減による陸稲の耕作面積拡大も行われた。また、「マライ地区不要普及労務転換及遊休子女労務充用実施要領」を制定し、女性でもできる仕事に男性が就くことを禁じ、男子の労働力を農業生産に振り分けている。輸送力減少の改善のためには、全占領地で一斉に木造船の建造をしている。150トン級で、150馬力のディーゼルエンジンを装填したものだが、実際にはその多くがまだ乾ききらない木材を使用したために浸水する船が多く、労力と材木を大量に投与したわりには効果が薄かった。

マラヤ独特の政策では、都市住民の農村への集団移住政策がほぼ強制的な形で行われた。例えばジョホールのエンダウに、華僑を中心とするニュー・ショウナン村を作ったり、ヌグリ・スンビラン州のバハウには、ユーラシアン及びカトリック教徒を中心とするフジ村というコロニーを作っている。またプロビンス・オブ・ウエスレイ州のベルタム村では、マレー人を中心とする移住村を作って農業生産にあたらせた。

この他、日本軍の統制政策があまりにもうまくいかず、シンガポールでは特例で民間業者による米の自由な調達を特別に許可している。しかし、このような改善策もほとんど具体的な効果を上げることができなかった。

数的に見れば東南アジア全域では、戦争状態で外との交易がなくなっても、十分自給できるだけの米の余剰生産力を持っていたはずだった。しかし地域間の移動が機能しなかったために、余って腐るほどの状態だったところがある一方で、無いところでは非常に深刻な飢餓状態で

あったという米の遍在状態があり、日本の占領地全域に非常に深刻な米不足と、それから波及する混乱をもたらしたと言えるだろう。米の絶対的供給量の減少に加えて、遍在状態が問題を深刻化させたと指摘しておきたい。

ビルマやマラヤなどの日本の占領地で起きた米不足は、戦後にもその影響を残すこととなる。米の被害が比較的軽く、米の余剰をもっていたタイは、終戦後、連合国から敗戦国としての扱いを受けるのを免れた。もちろん自由タイ運動の功績という政治的側面も理解する必要はあるが、やはり現実に米を握っていたという強みが大きいと思う。東南アジア全域が飢えていた時期に、イギリスの計算によれば150万トンの余剰を抱えており、これを政治的武器にすることができたというのがタイの強みであった。

インドにいたイギリス人のビルマ総督は、イギリスがタイの米に注目しすぎることによって、米供給国としてのビルマの地位が脅かされるという危惧を持ち、タイに依存するイギリス本国の立場を批判する書簡を送っている。しかし彼の危惧したとおり、それ以後、ビルマの米生産および米輸出能力は非常に衰え、国際的な力を失っていく。それに対してタイでは、米が重要な輸出アイテムとして長く残り続けた。日本の占領はこのように戦後長く尾を引く影響も与えたのだと感じている。

地域連関との関連で今後の研究の方向性を考えてみたい。私はジャワを専門としているが、ジャワの米問題を見ていくと、どうしても東南アジア全域の米問題の把握なしには見えてこない部分が非常に多く、今回の研究では他の地域にも言及せざるをえなかった。このことから感じたのは、いわゆる国際関係的にこの全域を見るのではなく、やはり一国研究のような地域研究の地道な実証研究に基づいたものでなければ説得力に欠けるということだ。今日の私の報告は実証に基づいてはおらず、非常に説得力が弱いように思う。地域の独特な社会関係を見据えた上で、各国の詳細な地域研究をした上でなければ、このような話ではできないのではないかと痛感した。地域研究と国際関係論的研究のどちらも大切なのだが、その二つが繋がった時に非常に大きな強みが出て来るにちがいない。

そのようなことを考えていた時、昨年の12月にシンガポールで「日本軍政に関する国際会議」がシンガポール大学の主催であった。そこでは東南アジアの占領期の米問題で、何と5つも研究発表が出ていた。こういう問題に同じような関心を持っている方がいることで力強く感じたが、もう一つの問題点として、日本の軍政期だけをやっていただけではわからないということも感じている。特に30年代の恐慌期から、50年代初め頃までを繋いで見なければ、絶対にこの問題はわからないと考えている。しかし45年から50年頃までの経済問題は、どの地域でもあ

まりよくわかっていない。特に地域間の連関の問題、例えばインドネシア研究で痛感しているのは、インドネシアの独立戦争期の混乱した経済状態の時には、シンガポールとの密輸がインドネシア経済を支えていたが、これは記録としては全く出てこない。しかし海外との関係において成り立っていた部分は非常に大きく、できればこのような研究も行っていきたいと考えている。

その時に感じるのは、この時期の統計にどの程度の信頼性があるのかという疑問である。日本軍の統計やイギリス軍の統計にも、それぞれバイアスがあるだろうし、そういう混乱期に集めた統計の正確さにも疑問がある。統計の信頼性、あるいはその裏付けをどのようにとることができるのか、今の一つ大きな課題になっている。

コメント

村 嶋 英 治

これまでの一国研究を超えた、しかも新しい視点からのアプローチでの報告であった。本報告へのコメントはタイの一国研究をしている私の能力の及ぶところでは無いし、さらにそのタイの米の問題に明るいわけでもない。しかしタイの米について、特に戦中戦後の東南アジアとの地域連関を調べる場合、極めて豊富な資料があることは紹介しておきたい。4～5年前にタイの国立公文書館で、タイ国軍最高司令部の文書が一括して公表されおり、その中には多くの米に関する資料も含まれている。それを丹念に見れば、今日の報告の中で見られた密輸の問題、あるいはマラヤ、シンガポールに向けた、親日派の華僑及び日本商社の米の輸出問題もわかるだろう。また戦後に日本が戦中に備蓄した膨大な米を処分するのにあたって、イギリスが接收する以前にタイが委員会を作って売却し、その代金をイギリスに渡しているような問題、あるいは日本軍がタイから買い付けた米の他地域へ供給についての資料なども残されている。私はこれらの資料を十分に調べたわけでもなく、コメントできる立場ではないかもしれないが、敢えて今日のご報告に付いて何点かコメントをしてみたい。

まず、レジメでは逆のことが書かれている。賢明にも報告者は読み上げられなかったが、「戦後のタイ国の立場強化」では、アメリカ、あるいは中国の蒋介石はタイには極めて好意的であり、タイがアメリカに対して宣戦布告をしたにも関わらず、交戦国としては扱わなかった。イギリスがタイを敗戦国扱いし、米を賠償的な意味で獲得しようとしていたという点を指

摘しておきたい。

それから、「華僑間の闇取引」で潮州商人が出てきたが、これはたぶんタイの対日協力華僑のことを指していると思うが、彼らは闇取引の他にも、タイの政府、日本軍、あるいは華僑との間で合弁会社等を作り、木造船でマラヤ、シンガポール、ある場合は香港等にも米を輸出している。

なお、日本軍が作った木造船は、日本がタイで接収した大量のチーク材を用いたと思われる。ただ日本側の記録で見ると、船の形はできたがエンジンが供給できず、数百隻に上る木造船が使用されないまま終戦を迎えてしまったことになっている。

最後の「今後の研究の方向性」で、米を通して東南アジアの地域連関を見るということだが、東南アジアだけではなく、例えば中国等も加えて見る必要があるように思う。戦前、30年代半ばにタイ米の40%が中国に輸出されていると言われており、米の市場は東南アジアだけではなく、中国、あるいは東アジア等とも密接に関係していた。それで、東南アジアに限らず、中国との関係も見必要があるのではないかという印象を持った。

最後に今日のテーマである「日本の進出と東南アジアの形成」ということで、日タイ関係を米という点から見てみたいと思う。

日タイ関係の中で米は非常に重要なものだが、その米が政治的、軍事的な意味を持つようになるのは、1937年の日中戦争以降のことであり、1937年以前においては、米貿易は単なる経済取引と見られていた。1931年の満州事変の後、1933年2月に日本は国際連盟を脱退したが、その際タイが決議案に棄権し、日本のタイに対する関心はそれを契機に高まった。この頃、大恐慌の中でタイの米輸出は落ち込んでいた。満洲問題で日本の反発を買い、日本に米が輸出できなくなることになれば不利だ。そこでタイは対日関係の経済的な意味だけを考え棄権をしたのである。ところが日本側は、日本が国際的に孤立していく中で、タイが日本に好意を示したと政治的意味に理解した。しかしその後、日本は1933年、34年と、外米の輸入を全面的に禁止する措置をとり、タイ米も日本の市場を失う。日本への米輸出ができず、日タイ間で非常に貿易のインバランスが生じるという問題が起こったが、この時点でもまだ米は経済問題以上の意味はなかったのである。

ところが1937年の日中戦争になると、大きな状況の変化が生じた。日本は単に日本での消費だけではなく、日本が占領した中国地域にも米を輸入しなければならなくなった。その中国へはタイが大きな供給源だったが、米の流通を握るタイの華僑達は日本に対する輸出をボイコットした。日本の米の需要は中国も含めて非常に高くなる、しかしタイ華僑は供給しないということで、初めて米が政治的、軍事的な意味を持つようになる。

結局、タイ政府がタイライスカンパニーという会社を設立し、そこが米を買い付けて日本側に供給することになった。この会社の設立理由は二通りの説明がされている。タイの米の流通を握っている華僑から米の流通をタイ人の手に移すために、タイ人の会社を作ったという経済ナショナリズム的な説明がその一つである。だがもう一つは軍事的な説明である。即ち、もしここで日本側に米を供給できなければ、タイに侵攻するように日本軍に招待状を出すことに等しい。タイは米を自分の手で管理できないので、日本軍が入ってきて自分でやるようになることを防ぐために会社を設立した。後者の説明では軍事的な意味合いを米が持つようになったのである。

さらに、日貨ボイコットの中で1938年に南僑総会がシンガポールで組織されている。これは逆説的かもしれないが、日中戦争が、初めて東南アジア全域の華僑を団結させる契機になったのではないか。今日の東南アジア全域から華僑の代表が集まり、抗日戦争を支援するための色々な運動を展開することになった。南僑総会は東南アジア華僑の初めての自発的組織と言えるかもしれない。1928年に南洋共産党ができており、カバーしている地域もほとんど同じだが、この場合はコミンテルンが上から作った組織でしかない。南僑総会の成立は東南アジアの形成という観点からは、大きな意味をもつことであつたように思う。

米の問題に戻れば、その後タイライスカンパニーが作られ、日本の占領地に対する米の供給が行われる。1942年には、日本はタイに金融協定を押しつけ、タイのパーツと円を等価にしている。その目的はタイから安い米を買い上げることであり、この時も米は非常に重要なものだったと言えるだろう。

質疑応答

永野善子 村嶋さんのコメント、あるいは籠谷さんの蘭印の報告との関連で考えると、東南アジア経済の変化は、生産だけではなくて流通について考察する必要があり、例えば米の場合は華僑の関わりが非常に重要だと思われる。そうだとすると日本占領期において、1930年代までの東南アジアの米の流通あるいは商業ネットワークは、日本がその地域を占

領したことでどのように変化し、それが戦後にどう再編成されていったのかを考えることが非常に重要な問題として出てくると思う。これは照査するのが難しいと思うが、日本占領期における商業ネットワークの変化についての研究は行われているのだろうか。

倉沢 そのものを中心的なテーマとしている研究はまだ見ないが、最近、村嶋さんのタイ

研究をはじめ、諸外国でも華僑をテーマとする占領期の研究が出てきている。当然その商業ネットワーク的なものがトピックになっており、今そういう角度から出て来つつあるという状態だと思う。

山下晋司 地域関連を形成させるものには米以外では何があるのか、教えていただきたい。

倉沢 労働力も大事だと思う。繊維もあるが、動きは見えにくい。これはインドあたりから全部入っていて、東南アジア全域が不足地域だったと思う。むしろ自給という問題に重点が置かれている。綿や麻、ジュート等の生産に重点を置いた研究だと繊維もできるが、流通はあまり目に見えてこないだろう。石油も地域連関というよりも、むしろ原産地から日本が取り上げるという、二国間関係しか見えてこない。大きなインパクトを持ったアイテムは特に思いつかない。

加藤剛 タイ国の立場強化という点は、イギリスその他の国々が人道主義的な見地から米がほしいということだったのか、あるいは腹が減ると共産主義の方に走るとい、共産化への恐れという議論も、タイの立場を強化するバックグラウンドとしてあったのだろうか。

倉沢 私が読んだ文書は1945年末から46年の初め頃に限られており、その段階では共産主義の脅威は全く出てこない。ただ人道的ではなく、治安秩序を保つために米が必要だという配慮で、むしろ統治をやりやすくするために必要だという配慮が一番強かったと思う。この段階ではまだ共産化は出てきていないが、おそらくインドネシアやベトナムのように、すぐ独立運動が起こった地域は、一層、人民をおとなしくさせるという意味で、米でむしろ引きつけるような政治的意味合いが強かったのではないかと、漠然と感じている。